

NATO首脳会合「相互運用性プラットフォーム」設立会合における 我が国代表の発言（9月4日）

- 日本が今回、NATO側に招待頂き、「相互運用性プラットフォーム」設立会合へ参加できることを喜ばしく思う。
- 安倍総理は本年5月の北大西洋理事会（NAC）における演説において、「積極的平和主義」の下、これまで以上に、地域と世界の平和及び安定の確保に努力を惜しまない旨表明した。自衛隊はこれまで、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処や海外各地での人道支援・災害救援を実施してきたが、こうした国際活動における防衛当局同士の協力、及びこれによる作戦・支援任務を円滑かつ効果的に実施する上で鍵となるのが相互運用性である。
- 我が国としても、自衛隊の相互運用性向上の観点のみならず、能力向上の観点からも、先ほど述べた国際活動に特に焦点を当てつつ、本プラットフォームの場を通じたNATO加盟国及び他のパートナー国との知見の共有は、極めて有意義であると考えている。
- 我が国はこれまで、米国をはじめとする個別のNATOの加盟国及びパートナー国との二国間及び多国間の演習を通じて、相互運用性の向上を図ってきている。今後、本プラットフォームで相互運用性向上に関する諸課題について定期的に議論が行われるに際しては、自衛隊とNATO加盟国及びパートナー国の防衛当局との相互運用性向上に関する取り組みや経験を紹介・共有することも含め、我が国としても積極的に参画したい。また、海上安全保障等の共通の安全保障課題や地域安保情勢に関する意見交換及び情報共有も、本プラットフォームで積極的に行われることを期待。
- さらに我が国は、先月、「高次の機会が提供されるパートナー国」としてNATOとの関係を強化することへの関心を表明する書簡をラスムセン事務総長宛に提出したところ。
- 我が国は、先般、安保法制整備の基本方針につき閣議決定。国民の命と平和な暮らしを守るとともに、国際社会の平和と安定により一層貢献するための取組。PKO等の国際平和協力活動にも一層貢献できるようになる。これは日本とNATOの連携強化にも資する。NATOとは今後、日NATO国別パートナーシップ協力計画に基づき、海上安全保障、女性・平和・安全保障の視点の主流化、サイバー防衛、人道支援・災害救援等の様々な

分野で、NATOとの具体的な協力を更に強化していく考え。

- 例えば、海洋安全保障については、安倍総理も述べたとおり、日本とNATOは、世界の海洋において、「法の支配」を推進するという課題と責任を共有。その観点から、日NATO双方の訓練ニーズに基づき、NATO部隊との初の実動訓練となる、自衛隊と「オーシャンシールド」作戦参加部隊との共同訓練を早期に実施すべく調整中である。
- また、女性分野においても、本年5月の安倍総理のNATO訪問時のラスムセン事務総長との合意を踏まえ、NATO本部に年内に女性自衛官を派遣する予定であり、我が国からNATO本部への初めての人的貢献になる。
- 今後、政治のみならず防衛協力分野においても、NATO及びパートナー国との関係をより強化することを楽しみにしている。